

# 福島県におけるレジ袋の削減に関する協定書

～地球にやさしい“ふくしま” ストップ ザ レジ袋～

株式会社マイカルと関係消費者団体及びもったいないネットワーク福島並びに県内市町村及び福島県は、地球温暖化の防止と循環型社会の構築に向けて、地球にやさしい行動のきっかけとして、以下のとおり協働してレジ袋の削減に取り組みます。

- 1 株式会社マイカルはいわきサティ、福島サティの食品レジにおいて、平成21年6月1日までに、レジ袋の無料配布を取りやめ、レジ袋辞退率80%以上を目指します。
- 2 株式会社マイカルは、レジ袋の収益金(注)が発生した場合には、環境対策に活用するよう努めます。  
(注)「レジ袋の収益金」とは「レジ袋販売代金」からレジ袋納品原価、消費税などの諸経費を差し引いた金額です。
- 3 株式会社マイカルは、レジ袋の辞退率及びレジ袋の削減を図る活動状況等について、定期的に福島県に報告すると共に、店頭でお客さまに報告いたします。
- 4 関係消費者団体及びもったいないネットワーク福島は、マイバッグ等の持参によるレジ袋の削減を消費者に呼びかけ、レジ袋削減・無料配布の取り止めの取組みを拡大します。また、事業者が実施する無料配布の取り止めを始めとしたレジ袋削減の取組みを積極的に支援します。
- 5 県内市町村及び福島県は、関係消費者団体及びもったいないネットワーク福島と連携して、事業者が実施する無料配布の取り止め等のレジ袋削減の取組みを積極的に支援するとともに、県民総ぐるみでマイバッグ等の持参、レジ袋の削減を推進するよう、積極的に広報及び啓発を行います。
- 6 本協定の有効期限は本協定締結日より3年間とします。
- 7 本協定は、協定締結当事者からの申し出に基づき、変更ないし脱退できるものとします。
- 8 この協定について、疑義が生じた事項又は定めのない事項については、必要に応じて協定締結者で協議のうえ、定めるものとします。

株式会社マイカル  
代表取締役社長

松井博史

財団法人福島県婦人団体連合会会長

齋藤幸子

福島県生活協同組合連合会会長

熊谷純一

福島県消費者団体連絡協議会会長

羽田博子

福島県生活学校連絡協議会会長

遠藤重子

もったいないネットワーク福島会長

田子正太郎

福島県市長会会長

瀬戸孝則

福島県町村会会長

湯田雄二

福島県知事

作藤雄平

平成21年4月14日